



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <https://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 町田 仁 TEL 03-6867-0777

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	101,700	12.5	735	16.9	960	12.8	338	
2022年3月期	90,430		885		1,101		3,326	

(注) 包括利益 2023年3月期 691百万円 (%) 2022年3月期 3,072百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2.68		1.9	1.1	0.7
2022年3月期	26.36		17.0	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 9百万円 2022年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	87,249	18,630	21.1	146.11
2022年3月期	83,315	18,065	21.5	141.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,437百万円 2022年3月期 17,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,548	3,219	1,598	13,523
2022年3月期	442	1,506	1,269	13,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		1.00	1.00	126	3.8	0.6
2023年3月期		0.00		1.00	1.00	126	37.3	0.7
2024年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		13.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	0.3	1,000	35.9	880	8.4	940	177.7	7.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	126,267,824 株	2022年3月期	126,267,824 株
期末自己株式数	2023年3月期	80,526 株	2022年3月期	79,154 株
期中平均株式数	2023年3月期	126,188,000 株	2022年3月期	126,189,290 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,016	12.4	186		407	51.0	213	67.8
2022年3月期	44,496		423		830		661	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1.69	
2022年3月期	5.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,900	14,515	25.5	115.03
2022年3月期	54,400	14,308	26.3	113.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,515百万円 2022年3月期 14,308百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数はマンションなど賃貸用物件が好調に推移しておりますが、持家の回復が鈍いなど先行き不透明な状況が続いております。形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動して売上高は伸びましたが、依然として続いている諸資材価格の高騰が利益面に影響し厳しい状況となっております。環境事業は、プラント事業の工期延期などの影響を受けました。

この結果、売上高1,017億円（前年同期は904億3千万円）、営業利益7億3千5百万円（前年同期は営業利益8億8千5百万円）、経常利益9億6千万円（前年同期は経常利益11億1百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3億3千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失33億2千6百万円）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、リニューアル事業が好調に推移するなどビル建材事業の期内売上工事の利益率良化などにより、売上高は751億7千8百万円（前年同期は650億9千7百万円）と増収になりましたが、地金・諸資材価格の高騰の影響を吸収しきれず、セグメント利益は20億3千7百万円（前年同期はセグメント利益20億7千7百万円）と減益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動した販売単価上昇が着実に進んだことなどにより、売上高は211億8千9百万円（前年同期は200億4千5百万円）と増収になりましたが、依然として不安定な諸資材価格の影響が大きく、セグメント損失は5億6千6百万円（前年同期はセグメント損失5億9千7百万円）となりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、プラント事業における半導体不足等による商材の納期遅延などによる工期変更や、薬剤販売事業における原材料価格高騰の影響などにより、売上高は26億5千1百万円（前年同期は28億9百万円）、セグメント利益2億1千1百万円（前年同期はセグメント利益2億8千万円）と減収減益になりました。

〔物流事業〕

物流事業においては、一般物流の物量の増加及び保管事業の強化などにより、売上高は24億1千8百万円（前年同期は22億2千2百万円）と増収になりましたが、燃料費などの輸送コストの高騰の影響や荷動きの低迷を受け、セグメント利益は3億4千万円（前年同期はセグメント利益3億7千3百万円）と減益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における流動資産は517億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億6千2百万円増加いたしました。これは主に契約資産が10億7百万円、電子記録債権が6億1千5百万円、原材料及び貯蔵品が3億6千5百万円、現金及び預金が2億4千6百万円増加したことによるものであります。固定資産は354億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が10億5千1百万円、投資その他の資産が3億8千万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は872億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億3千3百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は418億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億2千2百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が13億9千9百万円、電子記録債務が12億6千5百万円、契約負債が1億2千3百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億5千6百万円減少したことによるものであります。固定負債は268億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千6百万円増加いたしました。これは主に社債が7億8千5百万円増加し、長期借入金が2億1百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は686億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億6千8百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は186億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2億1千2百万円、退職給付に係る調整累計額が2億5百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は21.1%（前連結会計年度末は21.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少し、当連結会計年度末には135億2千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億4千8百万円（前年同期は4億4千2百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億1千9百万円（前年同期は15億6百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、15億9千8百万円（前年同期は12億6千9百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	21.9	21.9	23.1	21.5	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.4	9.3	11.0	10.9	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	4.8	7.0	53.8	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.5	19.4	14.9	1.9	6.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による行動制限は徐々に解除され、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針へ転じており、ウィズコロナへの社会・経済活動の正常化へ進んでおります。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化を起因としたエネルギーや食料等の供給制約に伴うインフレ抑制のための金融引き締めが景気下押し圧力となり、回復傾向にあった経済成長率は鈍化しております。

国内の建設市場におきましては、中長期的な傾向に基づく新設住宅着工戸数は減少傾向にあり、加えてウクライナ侵攻による供給制約が及ぼす影響など、依然として厳しい事業環境が見込まれております。

このような経営環境下、当社グループは昨年度よりスタートさせた中期経営計画のもと、営業強化・生産性向上によって「稼ぐ力」を高めるとともに、サステナブルな社会の実現に貢献し、「選ばれる企業グループ」を目指してまいります。

これらにより、2024年3月期の通期連結業績見通しは次のとおりを見込んでおります。

	2024年3月期予想 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 金額 (百万円)	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 金額 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	102,000	101,700	299	0.3
営業利益	1,000	735	264	35.9
経常利益	880	960	△80	△8.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	940	338	601	177.7

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,523	14,769
売掛金	12,867	12,780
受取手形	2,517	2,261
契約資産	5,116	6,123
電子記録債権	6,257	6,873
商品及び製品	1,277	1,408
仕掛品	1,817	1,840
原材料及び貯蔵品	4,086	4,451
販売用不動産	297	297
その他	1,368	1,695
貸倒引当金	△701	△712
流動資産合計	49,426	51,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,389	39,745
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,168	△32,853
建物及び構築物 (純額)	7,220	6,892
機械装置及び運搬具	38,290	38,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,754	△35,757
機械装置及び運搬具 (純額)	2,535	2,793
土地	13,328	13,330
リース資産	2,370	2,609
減価償却累計額	△1,175	△1,361
リース資産 (純額)	1,195	1,248
建設仮勘定	183	1,217
その他	11,621	11,749
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,709	△10,804
その他 (純額)	912	945
有形固定資産合計	25,376	26,428
無形固定資産		
のれん	187	141
その他	363	547
無形固定資産合計	550	688
投資その他の資産		
投資有価証券	2,865	3,108
長期貸付金	301	298
繰延税金資産	3,292	3,356
その他	2,379	2,439
貸倒引当金	△877	△860
投資その他の資産合計	7,962	8,342
固定資産合計	33,888	35,459
資産合計	83,315	87,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,073	13,616
電子記録債務	6,200	7,466
短期借入金	13,286	14,686
1年内償還予定の社債	70	165
リース債務	244	308
未払法人税等	229	220
契約負債	1,757	1,881
工事損失引当金	288	288
その他	2,833	3,173
流動負債合計	38,984	41,807
固定負債		
社債	3,445	4,230
長期借入金	5,666	5,464
リース債務	1,082	1,111
繰延税金負債	30	44
再評価に係る繰延税金負債	409	409
退職給付に係る負債	15,060	15,021
資産除去債務	271	212
その他	300	316
固定負債合計	26,265	26,811
負債合計	65,250	68,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	13,694	13,907
自己株式	△9	△9
株主資本合計	16,210	16,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	1,007
土地再評価差額金	1,635	1,635
為替換算調整勘定	△458	△474
退職給付に係る調整累計額	△359	△154
その他の包括利益累計額合計	1,678	2,014
非支配株主持分	175	193
純資産合計	18,065	18,630
負債純資産合計	83,315	87,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	90,430	101,700
売上原価	76,697	87,946
売上総利益	13,732	13,753
販売費及び一般管理費	12,847	13,017
営業利益	885	735
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	96	105
持分法による投資利益	22	9
電力販売収益	141	136
保険配当金	143	160
受取賃貸料	84	86
雇用調整助成金	41	—
為替差益	98	66
その他	163	164
営業外収益合計	811	753
営業外費用		
支払利息	240	250
電力販売費用	139	139
支払手数料	159	46
その他	55	92
営業外費用合計	595	528
経常利益	1,101	960
特別利益		
固定資産売却益	25	3
投資有価証券売却益	6	33
補助金収入	4	—
スクラップ売却益	46	—
その他	—	6
特別利益合計	84	42
特別損失		
固定資産除却損	37	3
事業構造改善費用	193	—
減損損失	3,560	459
固定資産解体費用	—	66
その他	0	6
特別損失合計	3,792	535
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,606	467
法人税、住民税及び事業税	219	296
法人税等調整額	489	△179
法人税等合計	708	116
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,314	351
非支配株主に帰属する当期純利益	11	12
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,326	338

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,314	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	145
為替換算調整勘定	△40	△12
退職給付に係る調整額	314	205
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	242	340
包括利益	△3,072	691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,095	673
非支配株主に係る包括利益	22	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	17,307	△9	19,823
会計方針の変更による累積的影響額			△29		△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,709	816	17,278	△9	19,794
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△3,326		△3,326
土地再評価差額金の取崩			△130		△130
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,583	△0	△3,583
当期末残高	1,709	816	13,694	△9	16,210

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	900	1,505	△414	△674	1,316	153	21,293
会計方針の変更による累積的影響額							△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	900	1,505	△414	△674	1,316	153	21,264
当期変動額							
剰余金の配当							△126
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△3,326
土地再評価差額金の取崩							△130
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38	130	△44	314	362	22	384
当期変動額合計	△38	130	△44	314	362	22	△3,198
当期末残高	861	1,635	△458	△359	1,678	175	18,065

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	13,694	△9	16,210
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する 当期純利益			338		338
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	212	0	212
当期末残高	1,709	816	13,907	△9	16,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	861	1,635	△458	△359	1,678	175	18,065
当期変動額							
剰余金の配当							△126
親会社株主に帰属する 当期純利益							338
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	145	－	△15	205	335	17	352
当期変動額合計	145	－	△15	205	335	17	565
当期末残高	1,007	1,635	△474	△154	2,014	193	18,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,606	467
減価償却費	2,203	1,895
減損損失	3,560	459
持分法による投資損益(△は益)	△22	△9
受取利息及び受取配当金	△116	△130
支払利息	240	250
固定資産売却損益(△は益)	△25	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△30
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△30	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	231
売上債権の増減額(△は増加)	△7,730	△1,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,169	△502
仕入債務の増減額(△は減少)	2,260	798
前受金の増減額(△は減少)	△7,946	—
契約負債の増減額(△は減少)	1,757	123
その他	214	△303
小計	843	1,986
利息及び配当金の受取額	119	133
利息の支払額	△237	△253
法人税等の支払額	△305	△319
その他	22	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	442	1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△426	△386
定期預金の払戻による収入	181	110
有形固定資産の取得による支出	△1,341	△2,764
有形固定資産の売却による収入	98	3
無形固定資産の取得による支出	△99	△223
投資有価証券の取得による支出	△14	△37
投資有価証券の売却による収入	13	47
資産除去債務の履行による支出	△37	△98
その他	120	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,506	△3,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,014	1,306
長期借入れによる収入	3,850	3,323
長期借入金の返済による支出	△3,375	△3,485
社債の発行による収入	3,500	1,000
社債の償還による支出	△2,710	△120
その他	△519	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	1,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,326	△36
現金及び現金同等物の期首残高	15,886	13,560
現金及び現金同等物の期末残高	13,560	13,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢による影響)

繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定にあたっては、今後の新型コロナウイルス感染症拡大及びロシアによるウクライナ侵攻の影響が翌連結会計年度以降も継続するものとの仮定を置いて、連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づいて会計上の見積りを行っております。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大及びロシアによるウクライナ侵攻の影響は不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心とした「建材事業」、アルミ型材及びアルミ加工品等に関する「型材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」並びにこれら事業の物流に関する「物流事業」を主力に事業を展開しており、これら4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等、「型材外販事業」の主な製品にはアルミ型材、アルミ精密加工品等があり、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っており、また、「物流事業」においては、建材、プラント等の輸送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等	65,097	—	—	—	65,097	—	65,097
アルミ形材、アルミ精密加工品等	—	20,045	—	—	20,045	—	20,045
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事	—	—	2,809	—	2,809	—	2,809
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	2,222	2,222	—	2,222
その他	—	—	—	—	—	19	19
顧客との契約から生じる収益	65,097	20,045	2,809	2,222	90,175	19	90,195
その他の収益	—	—	—	—	—	235	235
外部顧客に対する売上高	65,097	20,045	2,809	2,222	90,175	254	90,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	826	5,565	—	2,538	8,930	—	8,930
計	65,923	25,611	2,809	4,760	99,106	254	99,360
セグメント利益又は損失 (△)	2,077	△597	280	373	2,133	116	2,250
その他の項目							
減価償却費	975	1,010	1	68	2,056	132	2,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおりません。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等	75,178	—	—	—	75,178	—	75,178
アルミ形材、アルミ精密加工品等	—	21,189	—	—	21,189	—	21,189
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事	—	—	2,651	—	2,651	—	2,651
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	2,418	2,418	—	2,418
その他	—	—	—	—	—	25	25
顧客との契約から生じる収益	75,178	21,189	2,651	2,418	101,437	25	101,463
その他の収益	—	—	—	—	—	236	236
外部顧客に対する売上高	75,178	21,189	2,651	2,418	101,437	262	101,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	7,937	—	2,543	11,775	—	11,775
計	76,472	29,126	2,651	4,961	113,212	262	113,475
セグメント利益又は損失 (△)	2,037	△566	211	340	2,022	140	2,163
その他の項目							
減価償却費	996	700	1	68	1,767	112	1,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,106	113,212
「その他」の区分の売上高	254	262
セグメント間取引消去	△8,930	△11,775
連結財務諸表の売上高	90,430	101,700

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,133	2,022
「その他」の区分の利益	116	140
セグメント間取引消去	237	246
全社費用（注）	△1,602	△1,673
連結財務諸表の営業利益	885	735

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,056	1,767
「その他」の区分の減価償却費	132	112
全社費用（注）	14	15
連結財務諸表の減価償却費	2,203	1,895

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他	合計
外部顧客への売上高	65,097	20,045	2,809	2,222	254	90,430

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他	合計
外部顧客への売上高	75,178	21,189	2,651	2,418	262	101,700

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	3,560	—	—	—	—	3,560

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	210	248	—	—	—	—	459

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	45	—	—	—	—	—	45
当期末残高	187	—	—	—	—	—	187

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	45	—	—	—	—	—	45
当期末残高	141	—	—	—	—	—	141

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	141.77円	146.11円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△26.36円	2.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,326	338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,326	338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,189	126,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。